

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 津島市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
11,900	640	12,540

人口(人) (平17国調)	面積(k㎡) (平18.10.1)
65,547	25.08

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	18,060	17,380	680	675	17,459	—	基金から11百万円繰入
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	60	44	16	16	121	—	
コミュニティ・プラント 事業特別会計	83	81	2	2	561	57	
介護サービス事業会計(指定 訪問看護ステーション事業)	25	25	—	—	—	6	一般会計で計上
普通会計	18,087	17,389	698	693	18,141	—	基金から11百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
市民病院事業会計	6,849	8,141	—	△ 1,292	15,469	910	84.2	—	4,467	法適用企業
下水道事業会計	245	284	—	△ 39	1,679	163	86.4	—	238	法適用企業
上水道事業会計	1,256	1,159	—	97	3,059	5	108.5	—	—	法適用企業
国民健康保険 特別会計	(歳入) 5,930	(歳出) 5,703	227	(実質収支) 192	—	357	—	—	—	
老人保健特別会計	(歳入) 4,284	(歳出) 4,271	13	(実質収支) 86	—	354	—	—	—	
介護保険特別会計	(歳入) 3,193	(歳出) 2,929	264	(実質収支) 182	27	473	—	—	—	
流域関連公共下水道 事業特別会計	(歳入) 1,186	(歳出) 1,185	1	(実質収支) 1	2,148	105	—	—	—	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の 負担割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
海部地区 環境事務組合	4,300	4,173	127	127	13,798	20.9	—	—	—	基金から172百万円繰入
海部地区 水防事務組合	30	28	2	2	—	17.5	—	—	—	
愛知県後期高齢者 医療広域連合	3	2	1	1	—	1.0	—	—	—	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
名古屋西 流通センター	26	677	100	—	—	—	—	
海部津島 土地開発公社	5	68	10	2	—	257	—	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.78	実質収支比率	5.8
実質公債費比率	10.2	経常収支比率	85.5

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。